

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計補正予算(第13号)参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和5年度 一般会計補正予算（第13号）

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴税費	15
	3. 戸籍住民基本台帳費	19
	6. 交通安全対策費	22
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	23
	2. 児童福祉費	33
	3. 生活保護費	42
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	43
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	50
6. 商工費		
	1. 商工費	53

款	項	ページ
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	55
	4. 都市計画費	58
	5. 住宅費	59
8. 消防費		
	1. 消防費	60
9. 教育費		
	1. 教育総務費	61
	2. 小学校費	62
	3. 中学校費	65
	4. 社会教育費	67
	5. 保健体育費	70
12. 諸支出金		
	1. 公営企業貸付金	73

令和 5年度 001 一般会計
 現年 13号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0010 東郷支所一般管理経常経費 (簡略番号：000319)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101012000-0000	町民生活課 (東郷支所)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△457	7,317	6,860	6,349	512
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	△358	2,662	2,304	
	一般財源	△99	4,655	4,556	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 会計年度職員等、東郷支所の維持管理に必要となる光熱水費、警備・電気設備等の委託費用等の維持管理費である。
【補正の必要性】
 東郷支所の光熱水費（電気代）について、R5.4～中央公民館の受電設備と切り離して単独としたことに伴い、電力使用量・料金が明確となったため。また、国の負担緩和措置により燃料費調整単価が下がり、電気料金が減額となった。
【補正の内容】
 報酬 △286千円、旅費（費用弁償） 9千円
 需用費（光熱水費）△180千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」（効率的な行政運営の推進）
【SDGs】目標11 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 東郷支所の維持管理費
 会計年度職員、光熱水費、警備・電気設備等委託費用等
【事業の効果】
 適切かつ効率的な事務執行を行うことにより地域住民の利便性の向上が図られる。

6. 財源の説明
【諸収入】（後期高齢者医療広域連合光熱水費等戻入金）△301千円
 （東郷土地改良区光熱水費等戻入金）△23千円
 （東郷支所光熱水費等戻入金）△34千円
【一般財源】 △99千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	△286	△286	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	9	9	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△180	△180	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△457	△457

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
諸収入	20050302061	後期高齢者医療広域連合光熱水	△301
諸収入	20050302062	東郷土地改良区光熱水費等戻入	△23
諸収入	20050302091	東郷支所光熱水費等戻入金	△34

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

02款 01項 01目 001000000事業 東郷支所一般管理経常経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0115 ふるさと湯梨浜応援基金事業 (簡略番号：000537)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所屬	0101010100-0000	総務課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△41,446	281,917	240,471	85,656	154,816
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	△25,000	168,402	143,402	
	一般財源	△16,446	113,515	97,069	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ふるさと納税制度のもと、町特産品のPRや、各種事業の財源としての寄附金増加を図るため、ふるさと納税専門サイト（ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ANAふるさと納税・ふるなび・さとふる）の効果的な運営により寄附受付を推進する。
【補正の必要性】
 令和5年10月以降のふるさと納税に係る総務省告示の改正の影響によりふるさと湯梨浜応援基金事業の寄附金が当初の想定より26,000千円減額する見込であるため、寄附金減少に伴う寄附受付サイト使用料、受付事務の委託料、寄附者への返礼品購入費用等の減額補正が必要となる。
【補正の内容】
 寄附金減少に伴う寄附受付経費の減額補正

2. 根拠法令
 地方自治法第241条、ふるさと湯梨浜応援基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 お礼の品の充実、広報体制の強化等を行って寄附件数・金額の増加を図る。
【事業の効果】
 寄附金を町事業に有効活用することで、個性あるれるまちづくりが推進される。
【事業の評価】
 ふるさと納税の適正な運用を図ることができた。

6. 財源の説明
【寄附金】 ふるさと湯梨浜応援基金寄附金 △25,000千円
【一般財源】 △16,446千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	△9,100	△9,100	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	△25,000	△25,000
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	△3,160	△3,160	26 公課費		
12 委託料	△1,033	△1,033	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	△3,153	△3,153	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△41,446	△41,446

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
寄附金	17010101001	ふるさと湯梨浜応援基金寄附金	△25,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 011500000事業 ふるさと湯梨浜応援基金事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費
事業	大 0060 財政調整基金積立金 (簡略番号：000895)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101011100-0000		総務課 (財務管財)	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	52,233	1,460	53,693	1,148	52,546
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	233	1,460	1,693	
	一般財源	52,000		52,000	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 経済事情の変動などで財源が著しく不足した場合、災害によって発生した経費や生じた減収を補てんする場合の財源とするために設置している財政調整基金の積み立てを行う。
【補正の必要性】
 基金の運用収益と事業の減額補正により捻出された財源を積み立てるために必要である。
【補正の内容】
 積立金 52,233千円

2. 根拠法令
 湯梨浜町財政調整基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 基金の運用収益と事業の減額補正により捻出した財源などを積み立てる。
【事業の効果】
 積み立てた基金により、年度間の財源の調整を図り、将来にわたって町財政の健全な運営を行うことができる。
 (令和5年度末財政調整基金残高見込) 2,445,616千円

6. 財源の説明
【一般財源】 52,233千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	52,233	52,233
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	52,233	52,233

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
財産収入	16010201002	財政調整基金利子	233

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 03目 006000000事業 財政調整基金積立金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0276 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業 (簡略番号：035312)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	△2,674	25,000	22,326	15,618	6,708
	県支出金					
	地方債	△2,400	9,000	6,600		
	その他					
	一般財源	△274	16,000	15,726		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 いずれかが35歳以下の夫婦又は中学生以下の子ども2人以上を養育する世帯が、町内に住宅を新築・購入する経費を補助し、住環境づくりを支援して若者層の定住を促進する。
 ① 住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限500千円
 (ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限600千円)
 ② 土地開発公社分譲地への新築 補助率10/100 補助金上限1,000千円
【補正の必要性】
 今年度の交付見込件数が当初見込より減となるため、補助金額を減額補正する。
【補正の内容】
 補助金△2,674千円

2. 根拠法令
 湯梨浜町若者夫婦・子育て世代住宅支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち(移住定住の促進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 制度広報に努め、前年度債務負担行為分を含め45件の助成を見込み進めたが42件の実績見込みとした。
【事業の効果】
 若者・子育て世代の定住と県内外から地域を支える人材(移住者)の呼び込みを図った。

6. 財源の説明
【地方債】過疎対策事業債 △2,400千円
【一般財源】△274千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△2,674	△2,674
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2,674	△2,674

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010102010	過疎対策事業債(若者夫婦・子	△2,400

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 027600000事業 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0315 企業版ふるさと納税事業 (簡略番号：042707)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	4,167	845	5,012	57	4,956
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,799	402	4,201		
一般財源	368	443	811			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 国が認定した地域再生計画「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画」に掲げる事業について企業から寄附を受け、地方創生のさらなる充実・強化を図る。

【補正の必要性】
 専門サイト等を通じての寄附が増額となる見込みであり、専門サイト等の手数料等を増額補正する。

【補正の内容】
 旅費△73千円、手数料334千円、使用料及び賃借料106千円、積立金3,800千円
- 根拠法令

地域再生法
 湯梨浜町企業版ふるさと納税基金条例
 湯梨浜町企業版ふるさと納税実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【地域再生計画】 湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画
【町総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（にぎわい創出や拠点の形成）
【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 民間専門サイトやマッチング支援サービスを活用するなど積極的な寄附募集を行い、制度活用を推進する。

【事業の効果】
 民間資金を活用して地方創生事業を実施し、町財政の負担を軽減することができる。併せて官民連携による企業とのパートナーシップを構築し、地方創生事業のより一層の深化が図られる。
- 財源の説明

【その他】 企業版ふるさと納税寄附金 3,800千円
 企業版ふるさと納税基金利子 △1千円
【一般財源】 368千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△73	△73	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	3,800	3,800
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	334	334	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	106	106	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,167	4,167

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	3,800
財産収入	16010201424	企業版ふるさと納税基金利子	△1

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 031500000事業 企業版ふるさと納税事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 情報化推進費
事業	大 0123 情報化推進臨時経費 (簡略番号：032165)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所屬	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△3,245	12,151	8,906	7,579	1,328
財源内訳	国庫支出金	△899	4,152	3,253	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	△2,346	7,999	5,653	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】町のデジタル化推進の体制整備と住民サービス向上のための公共施設予約システム導入や情報発信基盤の充実化を図る。
 - 【補正の必要性】システム導入委託および備品購入において請負差額と使用料の一部が不用となったことによる減額補正を行う。
 - 【補正の内容】委託料△2,398千円 使用料△781千円 備品購入費△66千円
- 根拠法令
自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (令和2年12月25日総務省策定)
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
【SDGs】目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】公共施設予約システムとLINEアカウントによる情報発信システムの導入などデジタル技術を活用したサービス提供開始のほか、DX推進本部の立ち上げにあたり外部専門人材のCIO補佐官を任命し、デジタル施策の推進体制を整える。
【事業の効果】デジタル社会に対応した住民サービスの向上と行政運営の効率化・高度化が図られる。
- 財源の説明
【デジタル田園都市国家構想交付金】△899千円
【一般財源】△2,346千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	△66	△66
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△2,398	△2,398	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	△781	△781	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△3,245	△3,245

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	△899

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金		
補助基本額	8,304	補助率	50.0%
		補助金額	4,152

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 10目 012300000事業 情報化推進臨時経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 CATV費
事業	大 0221 ゆりはまネット臨時経費 (簡略番号：001999)				
	中				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△2,926	68,120	65,194	21,324	43,871
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	△2,600	4,400	1,800	
	その他		3,979	3,979	
	一般財源	△326	59,741	59,415	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ゆりはまネット機器の更新・整備等を実施する。
【補正の必要性】
 幹線延長工事における請負差額と予定校区の実施延期による工事費の減額補正をする。
【補正の内容】
 工事請負費 △2,926千円

2. 根拠法令
 湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (情報通信環境の整備)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町設置の光ケーブル網による情報通信設備の安定管理のため、放送設備や伝送路管理設備などの更新のほか、新住宅地への幹線延長工事などを実施する。
【事業の効果】
 町内全域において超高速光ファイバー網による安定したサービスが提供できる。

6. 財源の説明
【地方債】 地域活性化事業債(CATV幹線増設事業) △2,600千円
【一般財源】 △326千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△2,926	△2,926	合計	△2,926	△2,926
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010101001	地域活性化事業債 (CATV幹線増)	△2,600

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13	ハワイアロハホール費
事業	大 0111	ハワイアロハホール臨時経費 (簡略番号：002250)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総-総-その他		

所属	0101010800-0000		まちづくり企画課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△2,002	34,794	32,792	7,429	25,364
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	△400	13,900	13,500	
	その他				
	一般財源	△1,602	20,894	19,292	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
施設・設備の老朽化に伴う必要箇所の修繕及び機器の改修等を実施する。
 - 【補正の必要性】
アロハホール耐震天井改修等工事実施設計業務委託料等に請負差金が生じたため。
 - 【補正の内容】
委託料 △176千円、備品購入費 △1,826千円
- 根拠法令
ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例
ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例施行規則
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり（文化、伝統、豊かな自然の継承と再発見）
【SDGs目標】4. 質の高い教育をみんなに
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
〈委託料〉ハワイアロハホール耐震天井改修等工事実施設計業務
〈工事請負費〉
①施設内外照明LED化 ②屋内外カメラ設備取替
〈備品購入費〉
①大型液晶テレビ ②集会室ワイヤレスマイク ③無線機 ④真空ポンプ
⑤大型プロジェクター
- 財源の説明
【地域活性化事業債】 △300千円
【緊急防災・減災事業債】 △100千円
【一般財源】 △1,602千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	△1,826	△1,826
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△176	△176	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2,002	△2,002

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010101004	脱炭素化推進事業債（アロハホ	△300
地方債	21010103010	緊急防災・減災事業債（アロハ	△100

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 13目 011100000事業 ハワイアロハホール臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 デジタル田園都市国家構想交
事業	大 0001 生涯活躍のまち推進事業 (簡略番号：036281)				
中					
小					
細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△1,392	21,118	19,726	1,375	18,352
財源内訳	国庫支出金	△511	10,226	9,715	
	県支出金				
	地方債				
	その他	△800	800		
	一般財源	△81	10,092	10,011	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地方創生事業として「多世代が充実安心して暮らせるまちづくり」に取り組む。地域活力の循環とエリア全体の魅力創出を図り、若者定住と都市圏移住を受け入れる持続的な地域社会の形成を目指す。
【補正の必要性】
 関係人口PR業務とプロフェッショナル人材マッチング業務の請負差額、お試し滞在アテンド業務の見込回数減、イベントの他事業連携により委託料を減額補正する。
【補正の内容】
 旅費△80 委託料△1,312千円

2. 根拠法令
 地域再生法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【町総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち (地域福祉の推進)
 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち (移住定住の推進)
【SDGs】 目標8「働きがいも経済成長も」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 全世代・全員活躍のまちの実現に向け、顕在化している課題を踏まえ、各事業・施策がより効果的に連携するよう展開する。
【事業の効果】
 移住定住の促進や地域活動の強化により、経済・社会活動の活性化が図られる。

6. 財源の説明
【一般財源】 △81千円 **【国庫支出金】** △511千円 **【寄付金】** △800千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△80	△80	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△1,312	△1,312	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△1,392	△1,392

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	△511
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	△800

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金		
補助基本額	△1,024	補助率	50.0%
		補助金額	△511

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 16目 000100000事業 生涯活躍のまち推進事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 デジタル田園都市国家構想交
事業	大 0003 インバウンド促進事業 (GG国際化推進) (簡略番号：036991)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△1,306	8,672	7,366	4,282	3,085
財源内訳	国庫支出金 △791	4,034	3,243		
	県支出金				
	地方債				
	その他 △1	1,402	1,401		
	一般財源 △514	3,236	2,722		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
本町発祥のグラウンド・ゴルフを世界に普及させるべく、海外へのPR活動を行うとともに公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会が主導する国際組織運営に協力する。

【補正の必要性】
トップセールスの旅費の減額と中古クラブ再生修繕料の請負差額を減額補正する。

【補正の内容】
旅費△1,250千円 修繕料△55千円 積立金△1千円
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】 基本目標 I 活力ある元気なまち (観光産業の振興)
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (多様な交流の推進)
【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、国際連盟と連携した海外普及活動、再生した中古用具の海外提供、湯梨浜まちづくり(株)による海外用具販売、海外での知名度向上に向けた発祥地モデル用具開発などに取り組む。

【事業の効果】
グラウンド・ゴルフ発祥地としての本町の国際的な認知度を向上させ、外国人宿泊客を誘致することができる。
- 財源の説明

【国庫支出金】 デジタル田園都市国家構想交付金 △791千円
【財産収入】 グラウンド・ゴルフ国際化推進基金利子 △1千円
【一般財源】 △514千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△1,250	△1,250	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	△1	△1
10 需用費	△55	△55	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△1,306	△1,306

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	△791
財産収入	16010201419	グラウンド・ゴルフ国際化基金	△1

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金		
補助基本額	△1,582	補助率	50.0%
		補助金額	△791

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 16目 000300000事業 インバウンド促進事業 (GG国際化推進)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
事業	大	0010 税務総務経常経費 (簡略番号：002758)						
	中							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一徴税费				

		所属	0101010200-0000		町民生活課 (税務)		
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額	
	事業費	△133	11,520	11,387	10,114	1,274	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	△103	1,221	1,118			
	一般財源	△30	10,299	10,269			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 公平かつ適正な課税および徴収を行い、町行政における各種施策を実行するための費用を確保するための経費。
【補正の必要性】
 納付書用封筒印刷代、給与特徴のしおり印刷代、給特用窓あき封筒印刷代、個人住民税給特通知封筒印刷代が当初見積額より大幅に減額になったため、印刷製本費代を減額するもの。
【補正の内容】
 印刷製本費の請負差分の減額 △133千円

2. 根拠法令
 地方税法および湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 公正かつ適切な課税及び厳正な滞納処分等を執行する。
【補正の効果】
 公平かつ適正な課税および住民サービスの向上を図ることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 △133千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△133	△133	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	△133	△133

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
手数料	13020101005	税務証明	△103

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 001000000事業 税務総務経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0015 住民基本台帳番号制度システム整備事業 (簡略番号：034035)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	8,462	7,520	15,982	3,101	12,881
財源内訳	国庫支出金	3,820	7,336	11,156	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,642	184	4,826	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 行政のデジタル化の推進に当たり、氏名の仮名を一意的なものに特定し、公証するニーズの高まりの中、住民基本台帳法の一部改正がなされ、戸籍に記載された「氏名の振り仮名」を追記するためのシステム改修を行うもの。
【補正の必要性】
 システム改修を実施し、良好な社会保障・税番号制度システムを構築する必要がある。
【補正の概要】
 住民票（外国人住民に係るものを除く。）等の記載事項に、戸籍に記載された「氏名の振り仮名」を追記するためのシステム改修費を増額するもの。
 ・ 戸籍V4システム附票の振り仮名法制化対応製品適応作業
 委託料 8,462千円（税込）の増額（委託費総額 12,696,200円（税込））
 2. 根拠法令
 ・ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・省令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住民基本台帳システム改修業務の委託
【補正の効果】
 氏名の振り仮名が公証され、官民間わず様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能となる。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 3,820千円
【一般財源】 4,642千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	8,462	8,462	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,462	8,462

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	3,820

【補助金】

補助金等の名称	社会保障・税番号制度システム整備事業補助金		
補助基本額	3,820	補助率	100.0%
		補助金額	3,820

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 001500000事業 住民基本台帳番号制度システム整備事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業	大	0283	マイナンバーカード事務	(簡略番号：041792)				
	中							
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台				

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△1,667	8,938	7,271	6,282	990
財源内訳	国庫支出金	△1,667	8,933	7,266	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5	5	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
国のマイナンバーカード交付円滑化計画に沿ってカード所持率の普及に取り組むもの。そのため、会計年度職員、事務費、保守委託料等

【補正の必要性】
マイナンバーカードの申請・交付事務にあたり、不要となった事務費及びその財源（国庫支出金）を減額するもの。

【補正の概要】
時間外手当及び郵券料等の不要額の減額。
時間外勤務手当 △941千円
需用費（消耗品費） △254千円
役務費（通信運搬費） △472千円

2. 根拠法令
個人番号カード交付事務費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
マイナンバーカードの円滑な運用を図るための経費（人件費、消耗品費、委託料等）
【補正の効果】
継続してマイナンバーカードの取得促進を図り、個人認証、納税の円滑化、各種申請の電子化を可能とさせ、もって行政手続きの円滑化と簡素化を図ることができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 △1,667 千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	△941	△941	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△254	△254	25 寄附金		
11 役務費	△472	△472	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△1,667	△1,667

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101244	個人番号カード交付事務費	△1,667

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費補助金交付要綱				
補助基本額	△1,667	補助率	100.0%	補助金額	△1,667

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 028300000事業 マイナンバーカード事務

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業	大	0017	社会を明るくする運動事業 (簡略番号：004490)					
	中							
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費				

		所属	0101012000-0000		町民生活課 (東郷支所)	
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△12	37	25	25	1
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	△12	37	25		

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 【事業の概要】 社会を明るくする運動月間 (7月) 等により、各関係機関の連携・協力を得て、非行や犯罪のない明るい湯梨浜町を築こうと運動を展開する。 【補正の必要性】 実績見込みに合わせて、減額補正を行う。 【補正の内容】 研修会講師謝金 (中部地区 一般学識経験者) △12千円
2.	根拠法令
3.	用地の状況
4.	基本計画との関連 【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進) SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
5.	本年度の計画効果 【事業の計画】 社会を明るくする運動月間 (7月) ・町内一周巡回啓発及び街頭啓発活動 ・湯梨浜町あいさつ運動の実施 【事業の効果】 非行や犯罪のない明るい町づくりに寄与することができる。
6.	財源の説明 【一般財源】 △12千円

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費	△12	△12	22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費					
				合 計		△12 △12

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 001700000事業 社会を明るくする運動事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業	大	0131	町遺族会運営費補助 (簡略番号：004593)					
	中							
	小							
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

所属		0101010400-0000		町民生活課		
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△100	600	500	500	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		△100	600	500		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 戦没者慰霊の行事实施、全国戦没者追悼式・県戦没者慰霊祭・県遺族大会等の参加等のための町遺族会への補助を行うもの。 (補助対象経費) ・会を運営するために必要な物品などを購入する経費 ・資料等の印刷に要する経費 ・会議旅費及び追悼を目的とした大会参加への派遣費 ・各地区分会の活動のための交付金など</p> <p>【補正の必要性】 本年度の運営費助成の実績見込により不用額を減じたため減額する。</p> <p>【補正の概要】 旧泊支部の休会により助成額が減となる。 町遺族会運営費補助金 △100千円 (交付決定額 500千円)</p>	
2. 根拠法令 湯梨浜町遺族連合会補助金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (住民参画社会の推進) SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 町遺族会連合会への補助 各地区戦没者慰霊の行事の実施、全国戦没者追悼式等への参加等 【補正の効果】 継続して湯梨浜町遺族連合会の活動を支援し、戦没者の慰霊及び追悼を行う。	
6. 財源の説明 【一般財源】 △100千円	

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	△100
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	△100
						△100

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

03款 01項 01目 013100000事業 町遺族会運営費補助

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人センター東湖園費
事業	大 0110 老人センター東湖園指定管理等経費 (簡略番号：004817)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	915	5,958	6,873	5,958	916
財源内訳	国庫支出金 74		74		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源 841	5,958	6,799		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
町民の生活の向上及び健康増進を図る事業を効率的・効果的に実施し、地域の福祉の増進を図るため、湯梨浜町社会福祉協議会を老人福祉センター東湖園等の指定管理者として施設の管理・運営を委託している。
指定管理期間は5年間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）で、管理・運営に係る財源は利用料収入と指定管理料となっており、年次協定により単年度ごとに指定管理料を決定して支払うものである。 **【事業費】** 令和5年度 指定管理料5,878,000円(3年目)

【補正の内容】
物価高騰等による「電気代」「燃料費（重油）」の増額分を指定管理料として増額補正する。 915千円【電気代：616千円、燃料費（重油代）299千円】

2. 根拠法令
湯梨浜町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第8期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
平成19年9月1日から湯梨浜町立老人福祉センター及び湯梨浜町デイサービスセンターを湯梨浜町社会福祉協議会を指定管理者として指定し、事業の効率化を図っている。
【事業効果】
介護保険事業を展開している事業者が管理することで、効率的な管理ができる。一方、老人福祉センターにおいては、自主事業としていこいの日を設定するなど、福祉の増進にも努めている。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 74千円 (物価高騰対応重点支援地域創生臨時交付金)
【一般財源】 841千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料 915		915	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	915	915

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地域創生	74

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地域創生臨時交付金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 03目 011000000事業 老人センター東湖園指定管理等経費

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0113 敬老会事業 (簡略番号：005071)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△922	7,167	6,245	5,054	1,192
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	△128	4,525	4,397	
	一般財源	△794	2,642	1,848	

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
町が長年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬うとともに、その長寿をお祝いするため、75歳以上の高齢者を対象に毎年実施しているものである。
本年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、コロナ禍以前と同様に3地域3会場で開催した。なお、飲食は会場ではせず、お弁当、お茶、ビール、紅白餅を持ち帰りとした。また、75歳以上の高齢者全員に対して、記念品として商品券を渡した。
【補正の必要性】
出席率を18%で見込んでいたが、実際の出席が13%だったため減額補正する。
【補正の内容】
事業が概ね完了したため、不用額922千円を減額補正する。

2. 根拠法令
老人福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 住みやすく魅力と活気あふれる愛のまち（社会保障の充実）
【第8期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
75歳以上の方全員を招待し、3地域3会場で開催した。なお、飲食については行わず、弁当をお持ち帰りとした。なお、75歳以上の高齢者全員に記念品として商品券を区を通してお渡しした。
(お祝い対象者)
・米寿：41人・100歳以上：4人・ダイヤモンド婚：23組（9月10日現在）

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金 △128千円
【一般財源】 △794千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	△109	△109	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△590	△590	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△223	△223	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△922	△922

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	△128

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 04目 011300000事業 敬老会事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費	
事業	大	0137	介護保険利用者負担軽減事業 (簡略番号：005205)					中	
	中							細	
	小								
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費					

所属		0101014200-0000	長寿福祉課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△2,540	3,706	1,166		1,166
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	△1,905	2,779	874	
	地方債				
	その他				
一般財源	△635	927	292		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
社会福祉法人等は社会的役割の一環として、生計が困難な低所得者の介護サービス利用者負担軽減に取り組むことが求められている。そこで市町村民税非課税世帯の単身者で年収150万円以下など、町が生計困難と認めた人を対象に原則1割の自己負担分と食費・居住費の25%（高齢福祉年金受給者は50%）を事業所が軽減する。その軽減額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の1%を超えた部分の1/2を軽減実施事業者に助成するものである。なお、助成額は他市町村を含む事業所全体の入所者の状況（入・退所）によって変動する。

【補正の必要性】
対象事業者からの申請予定見込額が確定したため。
 <湯梨浜はごろも苑> 対象者：9人・743千円
 <ル・ソラリオン> 対象者：5人・381千円
 <マグノリア> 対象者：3人・42千円 計：対象者：17人・1,166千円

【補正の内容】
予算現額を2,540千円減額し、補正後の予算額を1,166千円とする。

2. 根拠法令
平成12年5月1日老発第474号 厚生省老人保健福祉局長通知

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
生計が困難なために必要な介護サービスを使い控える低所得者に対し、安心してサービスを利用してもらうことができる。また、負担軽減を実施する事業者へ助成することにより、事業者の負担も軽減することができ、制度の安定化につながる。

6. 財源の説明
【県補助金】 鳥取県介護保険利用者負担軽減事業補助金 △1,905千円
【一般財源】 △635千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	△2,540	△2,540
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2,540	△2,540

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	1502020406	介護保険利用者負担軽減事業補	△1,905

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県介護保険利用者負担軽減事業補助金		
補助基本額	1,166	補助率	75.0%
		補助金額	874

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 04目 013700000事業 介護保険利用者負担軽減事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費
事業	大 0169 高齢者タクシー料金助成事業 (簡略番号：038056)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一老人福祉費		

所属		0101014200-0000	長寿福祉課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△450	2,977	2,527	2,091	437
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	△200	1,400	1,200	
	その他				
	一般財源	△250	1,577	1,327	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 運転免許証をもたない高齢者が、中部タクシー協同組合に加盟しているタクシー会社のタクシーを利用する場合、タクシーチケットを交付してタクシー料金の一部を助成する事業である。重度障がい者等タクシー料金助成事業から高齢者分を組み替えたもの
【補正の必要性及び内容】
 乗車券の使用実績見込が当初の見込より少ないため減額補正する。
 R5実績見込 4,920枚×500円=2,460,000円
 今回補正額 2,460,000円 - 2,910,000円=△450,000円

2. 根拠法令
 湯梨浜町重度障がい者等タクシー料金助成事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（地域福祉の推進）
【第8期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 高齢者免許不所持者へのタクシー料金助成
 R5実績見込 4,920枚×500円=2,460千円
【事業の効果】
 タクシーチケットによる助成により運転免許をもたない高齢者の移動を支援し、日常生活の利便性向上を図ることができる。

6. 財源の説明
【地方債】 過疎対策事業債 △200千円
 過疎対策事業債対象（全体の約50%）
 2,460,000円×50%=1,230,000円≒1,200,000円
 （実績見込み）1,200,000円 - （予算額）1,400,000円=△200,000円

【一般財源】 △250千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	△450	△450
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△450	△450

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010201006	過疎対策事業債（高齢者タクシ	△200

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 04目 016900000事業 高齢者タクシー料金助成事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0033 特別障害者手当等給付事業 (簡略番号：005542)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△2,285	9,832	7,547	7,491	57
財源内訳	国庫支出金	△1,714	7,254	5,540	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	△571	2,578	2,007	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 特別障害者手当等給付には特別障害者手当と障害児福祉手当があり、在宅の重度の障害児・者に対して介護等に係る経済的支援に寄与している。
【補正の必要性】
 死亡等資格喪失者随時支払い分を残し、R6.2月支払で今年度の定期支払は終了する。新規受給人数より死亡等による資格喪失者数が多く不用額が生じた。
【補正内容】
 支出見込額 7,387,620円－予算現額 9,673,000円＝△2,285,380円

2. 根拠法令
 特別児童扶養手当等の支給に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の実績】
 在宅の重度の障害児・者に対して手当の支給により、介護に係る経済的支援に寄与することができた。
 ・障害児福祉手当受給者 727,600円（見込）
 ・特別障害者手当受給者 6,660,020円（随時支払込）

6. 財源の説明
 特別障害者手当等給付費国庫負担金 △1,714千円
 一般財源 △ 571千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	△2,285	△2,285
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2,285	△2,285

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010101022	特別障害者手当等給付費負担金	△1,714

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 003300000事業 特別障害者手当等給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0056 コーディネート機能強化事業 (簡略番号：044010)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△1,000	1,100	100		100
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	△500	500		
	地方債				
	その他	△416	416		
	一般財源	△84	184	100	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の障害福祉サービスの相談支援事業所が、相談支援専門員を新規、追加で設置する際の初期経費の一部を補助することによって、障がい児者の円滑な福祉サービス利用を促進する。人員配置をした2事業所に対し、それぞれ100万円を上限に1年間の人件費補助を行う。また県内の他市町村が行う同事業にかかる補助金交付のうち、本町利用者分の負担を行う。
【補正の必要性】
 本補助金を活用予定であった1事業者が補助事業の活用を見送ることになったため、不用額を減額する。
【補正の内容】
 決算見込額0円 - 予算現額1,000千円 = △1,000千円

2. 根拠法令
 障害者総合支援法、県障害福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 相談支援専門員の新規、追加設置を行った事業所を運営する社会福祉法人等1事業者に対し、それぞれ100万円を上限に、初期経費の人件費を助成する。
 補助金 1,000千円×0事業所=0千円 負担金 倉吉市分ほか 100千円
【事業の効果】
 相談支援専門員の増員により計画相談支援体制が充実することで、円滑な障害福祉サービスの利用に繋がる。

6. 財源の説明
【県支出金】 コーディネート機能強化事業補助金 △500千円
【負担金】 コーディネート機能強化事業補助金市町村負担金 △416千円
【一般財源】 △84千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△1,000	△1,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△1,000	△1,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020203401	コーディネート機能強化事業補	△500
負担金	12020202003	コーディネート機能強化事業市	△416

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 005600000事業 コーディネート機能強化事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0114 相談支援事業 (簡略番号：005626)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,431	6,182	7,613	534	7,080
財源内訳	国庫支出金	△703	1,658	955	
	県支出金		829	829	
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,134	3,695	5,829	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

(1) 相談支援業務と中部圏域障がい者自立支援協議会の運営を仁厚会に中部圏域5市町が共同委託する。障がい児の相談支援業務をサポートセンターりんくすに委託。

(2) 相談支援業務を、消費税非課税取引と誤認していたため、委託先が今後遡及して申告納税する過去5年分の消費税と延滞税相当額を町で補填する。

【補正の必要性】

(1) 財源充当の変更。

(2) 相談支援業務を消費税非課税と誤認していたため、委託先が申告納税する消費税及び延滞税相当額を町が補填する。

【補正内容】

(1) 国庫補助金を内示額に合わせて各予算への充当を調整する。

(2) 補填金【消費税1,407,120円+延滞税23,222円】を計上する。

2. 根拠法令
障害者総合支援法
令和5年10月4日付こども家庭庁・厚生労働省事務連絡「障害者相談支援事業における社会福祉法上の取扱い等について」

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】【湯梨浜町障がい福祉計画】
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

- 町自立支援協議会、及び中部圏域自立支援協議会において、町、及び圏域の課題について協議する。相談支援については、身体・知的の相談員各3名を委託し、また、専門機関に委託し、障がい児者及びその家族に対する生活の支援を行う。
- 平成30年度から令和4年度の相談支援事業委託料にかかる消費税及び延滞税相当額を委託先に支払う。消費税1,407,342円+延滞税23,222円=1,430,564円

6. 財源の説明
【国庫補助金】 △703千円 **【県補助金】** 変更なし **【一般財源】** 2,134千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,431	1,431
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,431	1,431

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	△703

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 13号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0213 障がい児通所施設給付事業 (簡略番号：032475)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一その他		

所屬	0101010500-0000	子育て支援課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△6,536	64,157	57,621	47,662	9,960
財源内訳	国庫支出金	△3,282	31,955	28,673	
	県支出金	△1,641	15,977	14,336	
	地方債				
	その他				
	一般財源	△1,613	16,225	14,612	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 障害児支援利用計画に基づく障がい児通所支援(児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)の給付決定及び給付費等の支給を行う。 ①通所給付費、相談支援給付費は審査、請求事務を全て国保連へ委託。 ②通所医療費は加入保険ごとに国保連と社保診療報酬支払基金へ支払う。</p> <p>【補正の必要性】 支給決定者数の増加により手数料が増額となる。扶助費については、当初見込みより利用量が少なかったため減額する。</p> <p>【補正の内容】 手数料：28千円、扶助費：△6,564千円</p>	
2. 根拠法令 児童福祉法、児童福祉法施行規則	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進) 【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり 【SDGs】 目標10「人や国の不平等をなくそう」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 地域で生活する障がいのある児童に対する身近な地域での支援体制を強化・充実させる。</p> <p>【補正の効果】 子どもの発達段階に応じた保護者・児童への支援を切れ目なく提供することができる。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【国庫支出金】 障がい児通所給付費等負担金 △3,282千円 【県支出金】 障がい児通所給付費等負担金 △1,641千円 【一般財源】 △1,613千円 ※補助率：国1/2、県1/4、町1/4</p>	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	△6,564	△6,564
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	28	28	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	△6,536	△6,536
15 原材料費					

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010102413	障がい児通所給付費等負担金	△3,282
都道府県支出金	15010203407	障がい児通所給付費等負担金	△1,641

【補助金】					
補助金等の名称 障がい児通所給付費等負担金					
補助基本額	△6,564	補助率	75.0%	補助金額	△4,923

【実施計画】					
実施計画	部			実施計画計上額	
	章				
	節				
	細節				

03款 02項 01目 021300000事業 障がい児通所施設給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0068 教育・保育給付費負担金 (簡略番号：034501)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	9,244	38,984	48,228	29,762	18,467
財源内訳	国庫支出金	2,100	15,613	17,713	
	県支出金	1,129	7,453	8,582	
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,015	15,918	21,933	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 保護者の就労要件やニーズにより、他市町の公立保育所・認定こども園・幼稚園に入園した児童に教育・保育を提供するため、他市町の公立施設については運営する市町に、私立施設については運営する法人に教育・保育を委託するとともに、国の公定価格で算出した入園児童数分の施設型給付費を請求に基づき支払う。
【補正の必要性】
 公定価格の改定(引き上げ)及び途中入園児数(転入後の広域入所継続含む)が当初見込より多くなったことによる増額。(当初30人、延べ360月→見込37人、延べ406月)
【補正の内容】
 負担金：9,244千円

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり(幼児教育の充実)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり(教育・保育の一体的提供)
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町外の公立保育所・認定こども園・幼稚園の利用について、公立施設は市町村、私立施設は事業者へ施設型給付費を支払う。
【補正の効果】
 就労形態等を理由に町外施設を利用希望する保護者に対し、教育・保育が提供できる。

6. 財源の説明
【国庫負担金】 2,100千円 **【県支出金】** 1,129千円 **【一般財源】** 6,015千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,244	9,244
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9,244	9,244

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	2,100
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	1,129

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 006800000事業 教育・保育給付費負担金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0090 広域入所委託料	(簡略番号：006559)			
中					
小					
細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	4,775	41,883	46,658	35,978	10,681
財源内訳	国庫支出金	△16	20,495	20,479	
	県支出金	239	8,685	8,924	
	地方債				
	その他	△371	2,124	1,753	
	一般財源	4,923	10,579	15,502	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 保護者の就労要件やニーズによって、他市町の私立保育所に入園した児童に保育を提供するため、運営する法人に保育を委託するとともに、国の公定価格で算出した入園児童数分の運営費を請求に基づき支払う。
【補正の必要性】
 公定価格改定(単価引き上げ)による増額。(対象児童：当初30人、延360月→見込34人、延360月)
【補正の内容】
 委託料：4,775千円

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進) 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり (幼児教育の充実)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 勤務先に近く送迎に便利等の理由で、町外の私立保育所を利用する保護者の便宜を図り、当該事業所との委託契約により保育実施委託を行い、その経費として施設型給付費で算出した経費を請求に基づき支払いをする。
【補正の効果】
 就労形態等を理由に町外施設の利用を希望する保護者に対し、保育を提供できる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 △16千円 **【県支出金】** 239千円 **【使用料】** △371千円
【一般財源】 4,923千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,775	4,775	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,775	4,775

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	△16
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	239
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	△371

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 009000000事業 広域入所委託料

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0091 太養保育園委託料	(簡略番号：006555)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△4,538	29,696	25,158	20,929	4,230
財源内訳	国庫支出金	△3,798	14,923	11,125	
	県支出金	△1,329	6,215	4,886	
	地方債				
	その他	△595	1,132	537	
	一般財源	1,184	7,426	8,610	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 太養保育園に入園した児童に保育を提供するための経費として、年齢別入園児童数に基づき、国の公定価格で示される額を負担する。</p> <p>【補正の必要性】 単価の高い低年齢児の入園が見込みより少なかったことによる減額。(当初見込16人、延べ192月→実績見込15人、172月)</p> <p>【補正の内容】 委託料：△4,538千円</p>	
2. 根拠法令	
子ども・子育て支援法、児童福祉法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進) 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり (幼児教育の充実)</p> <p>【第2期子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり 【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 太養保育園に入園する児童の保育を委託し、公定価格で示される額で算出した額を請求に基づき交付する。</p> <p>【事業の効果】 保育の委託により利用希望保護者の就労支援と子育て支援に対応することができる。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【国庫支出金】 △3,798千円 【県支出金】 △1,329千円 【使用料】 △595千円 【一般財源】 1,184千円</p>	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△4,538	△4,538	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△4,538	△4,538

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	△3,798
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	△1,329
使用料	12020203201	保育所措置児童保育料	△595

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 009100000事業 太養保育園委託料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0097 幼稚園型一時預かり事業委託料 (簡略番号：036403)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一その他		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	237	93	330		330
財源内訳	国庫支出金	79	30	109	
	県支出金	79	30	109	
	地方債				
	その他				
	一般財源	79	33	112	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 保護者のニーズにより、私立認定こども園・幼稚園に入園した1号認定園児について、教育時間の前後又は長期休業日等に一時的に保育が必要となった場合に、施設において適切な保育を提供するため、施設を運営する法人に事業を委託するとともに、子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づいて委託料を支払う。
【補正の必要性】
 平日の利用見込が当初の見込より少なく、平日分の利用児童1人当たり単価の増額が見込まれるため、委託料を増額する。
【補正の内容】
 委託料：237千円

2. 根拠法令
 子ども・子育て支援法、児童福祉法、湯梨浜町幼稚園型一時預かり事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【子ども・子育て支援事業計画】 子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり
【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 私立認定こども園へ入園している1号認定園児について、運営施設において一時預かり事業を実施する。
【補正の効果】
 保護者の就労・送迎の関係から教育時間の前後に保育が必要となる場合に、一時預かり事業を提供することにより保護者支援・子育て支援を行う。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 79千円 **【県支出金】** 79千円 **【一般財源】** 79千円
 ※補助率：国1/3、県1/3、町1/3

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	237	237	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	237	237

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020202023	子ども・子育て支援交付金	79
都道府県支出金	15020206225	子ども・子育て支援交付金	79

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金		
補助基本額	237	補助率	66.6%
		補助金額	158

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 009700000事業 幼稚園型一時預かり事業委託料

令和 5年度 001 一般会計
 現年 13号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 母子福祉費
事業	大 0100 母子生活支援施設措置委託料	(簡略番号：030787)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一その他		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△944	4,877	3,933	701	3,233
財源内訳	国庫支出金	△470	2,432	1,962	
	県支出金	△235	1,216	981	
	地方債				
	その他	△5	11	6	
	一般財源	△234	1,218	984	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 母子生活支援施設は配偶者のない女子(離婚等)又はこれに準ずる事情(DV等)にある女子及びその監護すべき児童を入所保護すると共に自立促進目的に生活支援し、退所者へも相談や援助を行う施設。その保護の実施に要した費用を支払うもの。
【補正の必要性】
 施設入所者がなかった期間分について減額する。

2. 根拠法令
 児童福祉法、児童福祉法施行規則、児童福祉施設最低基準

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】1月以降1世帯分と緊急対応1世帯分を計上
 ・母子生活支援施設現入所者分700,614円/月額(事務費+事業費+差額調整分)×3か月×1世帯=2,101,842円・緊急対応世帯分1,830,672円
【事業の効果】配偶者のない女子(離婚等)又は準ずる事情(DV等)の女子及びその監護児童を入所・保護すると共に自立促進目的に生活支援し退所者へも相談援助を行うことで生活基盤の安定を図ることができる。
【令和5年度事業の評価】令和5年12月まで入所世帯無し。

6. 財源の説明
【国庫支出金】児童入所施設措置費国庫負担金(1/2) △470,000円
【県支出金】児童入所施設措置費県負担金(1/4) △235,000円
【一般財源】 △234,000円
【分担金及び負担金】 △5,000円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△944	△944	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△944	△944

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010102401	児童入所施設措置費等負担金	△470
都道府県支出金	15010203401	児童入所施設措置費等負担金	△235
負担金	12020203011	母子生活支援施設利用者負担金	△5

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 04目 010000000事業 母子生活支援施設措置委託料

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費	
事業	大	0010	生活保護システム整備事業 (簡略番号：030732)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民一生その他					

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△1,130	7,673	6,543	2,505	4,039
財源内訳	国庫支出金	△1,132	6,336	5,204	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2	1,337	1,339	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 生活保護の医療扶助について、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認を導入する。それに必要な生活保護システム等の改修、ネットワーク接続を行う。 被保護者調査に関する調査項目の追加、令和5年10月の生活保護基準改定等への対応するため、生活保護システム改修を行う。</p> <p>【補正の必要性】 事業費が確定したことによる減額。</p> <p>【補正の内容】 委託料 △1,070千円、工事請負費 △60千円</p>	
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり SDGs 目標1 「貧困をなくそう」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 生活保護システム、レセプト管理システム改修等</p> <p>【事業の効果】 確実な本人確認と資格確認を行うことができ、医療扶助の適正かつ効率的な運営を行うことができる。また、毎月の医療券等の発行事務が軽減され、事務の効率化を図ることができる。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【国庫補助金】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 △1,132千円 【一般財源】 2千円</p>	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△1,070	△1,070	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△60	△60			
15 原材料費			合計	△1,130	△1,130

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020203002	社会保障・税番号制度システム	△1,132

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 03項 01目 001000000事業 生活保護システム整備事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0115	風しん追加的対策事業	(簡略番号：039067)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他			

所属		0101014500-0000		健康推進課		
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
		△2,069	3,261	1,192	608	585
財源内訳	国庫支出金	△198	1,224	1,026		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	△1,871	2,037	166		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 これまでの制度の変遷上、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体保有率が低いとされている。追加的対策として、当該世代への風しん抗体検査及び第5期定期接種を推奨・費用を助成し、風しんの発生やまん延を予防する。《令和6年度まで事業延長》
【補正の理由】
 風しん抗体検査数の見込み減により、手数料及び委託料を減額する。
 抗体検査検査率10%(当初検査率見込30%→10%)
 予防接種接種率20%(当初接種率見込20%)

2. 根拠法令
 予防接種法、予防接種施行令、湯梨浜町風しん抗体価検査及び風しん第5期定期予防接種助成要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実) SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査・予防接種費用の助成を行う。《令和4年度から令和6年度までの3箇年計画で事業継続》
【事業の効果】
 対象者に抗体検査・予防接種を推進し、費用を助成することで、風しんの感染を予防することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 緊急風しん抗体検査等事業補助金 △198千円
【一般財源】 △1,871千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	△85	△85	26 公課費		
12 委託料	△1,984	△1,984	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2,069	△2,069

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020301030	緊急風しん抗体検査等事業補助	△198

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 02目 011500000事業 風しん追加的対策事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0217	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	(簡略番号：042428)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	衛一保一その他			

所属		0101014500-0000	健康推進課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△13,910	47,996	34,086	29,828	4,259
財源内訳	国庫支出金	△13,110	46,836	33,726	
	県支出金				
	地方債				
	その他	△91	91		
	一般財源	△709	1,069	360	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するために必要な接種体制を構築し、町内医療機関での個別接種などを計画的に実施する。	
【補正の理由】	
①ワクチン集団接種を実施しなかったことにより、報酬、費用弁償等の減額を行うもの。	
②ワクチン未接種等による接種券郵送対象者や接種者数の減少に伴い、通信運搬費の減額を行うもの。	
③接種見込者数の減少により、手数料、委託料の減額を行うもの。	
2. 根拠法令	
予防接種法、予防接種施行令、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実） SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」	
5. 本年度の計画効果	
【本年度の計画】 新型コロナウイルスワクチン接種体制を構築し、接種を希望される町民の受け皿を確保しながら、着実に接種の促進に努めていく。	
【事業の効果】 町民への接種が円滑に実施できることで、感染拡大を防止することができる。	
6. 財源の説明	
【国庫支出金】	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △9,998千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金△3,112千円
【諸収入】	雑入（新型コロナウイルスワクチン接種費町外者実施分） △91千円
【一般財源】	△709千円

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	△332	△332	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	△710	△710	18 負担金、補助及び交付金	△3,144	△3,144
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	△1,628	△1,628	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△48	△48	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△100	△100	25 寄附金		
11 役務費	△1,775	△1,775	26 公課費		
12 委託料	△6,166	△6,166	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	△7	△7	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△13,910	△13,910

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010202001	新型コロナウイルスワクチン接	△9,998
国庫支出金	14020301031	新型コロナウイルスワクチン接	△3,112
諸収入	20050302692	新型コロナウイルスワクチン接種費等町	△91

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 02目 021700000事業 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0211 不法投棄・漂着廃棄物処理事業 (簡略番号：007952)				
	中				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△455	1,811	1,356	1,154	203
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	△455	1,717	1,262	
	地方債				
	その他				
一般財源		94	94		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 海岸漂着物処理は県が管理する公共海岸港湾で、県から委託を受け実施する地域住民やボランティアが行う海岸漂着物処理事業により、不法投棄の誘発及び環境衛生悪化の防止を図るもの。
【補正の必要性】
 実績見込みに合わせて、減額補正を行う。
【補正の内容】
 県と締結した契約額に合わせて減額を行うもの。
 海岸漂着物処理委託料（鳥取県委託事業） △ 455千円（契約額1,070千円）

2. 根拠法令
 海岸漂着物処理推進法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（自然環境の保全と活用）

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内公共海岸における地域住民によるボランティア活動の実施
 漂着物処理業務委託
【補正の効果】
 海岸に漂着するごみを適切に処理し、住民生活の安全を確保する。特にガス容器等の危険物は専門業者に依頼し、適正かつ安全に処理する。

6. 財源の説明
【県委託金】（鳥取県海岸漂着物処理委託金） △455千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△455	△455	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△455	△455

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15030301001	海岸漂着物処理委託金	△455

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 021100000事業 不法投棄・漂着廃棄物処理事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0013	各種がん検診事業	(簡略番号：008197)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	平 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

所屬	0101014500-0000		健康推進課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△2,005	40,388	38,383	32,264	6,120
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		400	400	
	地方債				
	その他	△16	45	29	
	一般財源	△1,989	39,943	37,954	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺がん検診について、集団健診、医療機関健診により実施する。
【補正の理由】
 ①看護師等の雇用調整の増減により、報酬の減額を行うもの。
 ②健診受診見込者数の減少により、委託料を減額するもの。
 ③受診券及び医療機関配布物の発送見込数の減により、通信運搬費を減額するもの。

2. 根拠法令
 健康増進法（平成14年法律第103号）
 湯梨浜町健康診査及び各種検診事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 各種がん検診について、鳥取県保健事業団と中部医師会に委託し実施する。感染防止対策を継続実施しながら町民の受診機会を増やすことに努め、各がん検診受診率をコロナ禍前の受診率に1%増加を目標として実施する。
【事業の効果】
 各種がんの早期発見・治療により、町民の健康の保持増進、医療費の削減につなげる。

6. 財源の説明
【諸収入】 健康診査費個人負担金 △ 16千円
【一般財源】 △1,989千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	△24	△24	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	△373	△373	26 公課費		
12 委託料	△1,608	△1,608	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2,005	△2,005

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
諸収入	20050302009	健康診査費個人負担金	△16

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 05目 001300000事業 各種がん検診事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0229 SIBを活用した飛び地型自治体連携事業 (地方創 (簡略番号：040294))	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△2, 223	24, 937	22, 714	212	22, 503
財源内訳	国庫支出金	△245	9, 535	9, 290	
	県支出金				
	地方債				
	その他		1, 465	1, 465	
	一般財源	△1, 978	13, 937	11, 959	

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
平成30年度から展開している「食と健康のまちづくり事業」の大規模拡大版。民間の資金やノウハウによって課題解決を図るSIB (ソーシャル・インパクト・ボンド) 手法を活用しながら、広域の自治体連携で健康寿命の延伸と医療費抑制に取り組むもの。複数自治体が中間支援組織 (つくばヘルネリサーチ) 及びサービス事業者 (タケハスソク) による合同会社と成果連動型の委託契約を締結。分析や評価を第三者機関 (筑波大学) が担う形で健康施策を展開し、5年間にわたって新規会員約1, 400人を目指す。
【補正の理由】
主に▼首都圏を会場とする担当者会議をウェブ会議としたことによる職員旅費の減額▼KPI達成度に基づく成果連動型報酬の減額見込み一などを理由として減額補正するもの。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)
【SDGs 目標3】すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
企業参加により、事業会員数は本年度目標を達成する見込みとなった。フォローアップや魅力度向上を図り、引き続き健康プログラムの拡大を目指す。
【事業の効果】
実施可能な施策を継続的に実施することで、事業参加者の運動意識の低下防止、健康増進の基礎となる運動促進と健康二次被害の抑制を図ることができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 △245千円 (デジタル田園都市国家構想交付金)
【一般財源】 △1, 978千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△574	△574	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△845	△845	25 寄附金		
11 役務費	△317	△317	26 公課費		
12 委託料	△487	△487	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2, 223	△2, 223

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	△245

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 05目 022900000事業 SIBを活用した飛び地型自治体連携事業 (地方

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0135 就農条件整備事業 (簡略番号：009297)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△1,654	2,878	1,224	1,224	1
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	△1,101	1,916	815	
	地方債				
	その他				
一般財源	△553	962	409		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 認定新規就農者が、就農から5年以内に行う機械や施設等の整備に対して助成する。
 ※補助金1/2(県1/3、町1/6) 補助上限1,200万円
【補正の必要性】
 就農初期における経営基盤整備の負担軽減を図り、効率的かつ安定的な農業経営の担い手となる青年等の就農促進と自立支援のために必要。
【補正の内容】
 予算額2,878,000円に対し、実績額1,223,695円となり1,654,305円を減額する。
 新規就農者①：就農を断念 予算額847,000円 実績額0円
 新規就農者②：一部購入を次年度に先送り 予算額1,819,263円 実績額1,033,945円
 新規就農者③：購入実績による 予算額210,815円 実績額189,750円

2. 根拠法令
 鳥取県就農条件整備事業費補助金実施要綱
 鳥取県就農条件整備事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅰ 活気ある元気なまち (農林水産業の振興)
【SDGs】目標15「陸の豊かさを守ろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 認定新規就農者2人に肥料散布機、根葉切機などの導入を支援する。
【補正の効果】
 不用額を減額する。

6. 財源の説明
【県支出金】△1,101千円 **【一般財源】**△553千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△1,654	△1,654
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△1,654	△1,654

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401206	就農条件整備事業補助金	△1,101

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 03目 013500000事業 就農条件整備事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	農地費
事業	大	0051 土地改良事業	(簡略番号：009681)					
	中							
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農一 地一 農業農村整備				

		所属	0101012200-0000		産業振興課 (農林水産)	
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,221	26,260	27,481	8,668	18,814
	国庫支出金					
	県支出金		9,199	9,199		
	地方債	1,200	5,700	6,900		
	その他	△911	8,327	7,416		
	一般財源	932	3,034	3,966		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【補正の概要】
 農業生産基盤の整備及び補修を行う県営土地改良事業への事業費負担を行う。
【補正の必要性】
 安定した農業生産活動の維持、継続を図るうえで農業施設等の整備が必要なため県営工事への事業費負担を行う。
【補正の内容】
 ○県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金(国:55% 県:42% 町:3% 地元:0%)
 (東郷頭首工:引地)
 県が8月豪雨により工事場所が被害を受け補正予算対応により増工したため、町も今回の県の増工分の負担金を補正予算要求するもの。
 東郷頭首工 40,700,000円×3%=1,221,000円

2. 根拠法令
 鳥取県しっかりと守る農林基盤交付金実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)
 SDGs目標 15 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 県営事業にて実施する東郷川頭首工改修工事を行う。
【補正の効果】
 農業用施設の延命化、災害発生の未然防止、利便性の向上により生産活動を支援する。

6. 財源の説明
【地方債】 1,200千円
【繰入金】 △911千円 ふるさと湯梨浜応援基金
【一般財源】 932千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,221	1,221
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,221	1,221

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	△911
地方債	21010301416	防災・減災・国土強靱化緊急対	1,200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 04目 005100000事業 土地改良事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 地籍調査費	(簡略番号：010116)
事業	大 0080 地籍調査事業	中		小		
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	農一地一その他		

所属		0101012000-0000		町民生活課 (東郷支所)	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△33	48,806	48,773	13,976	34,798
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		36,523	36,523	
	地方債				
	その他				
一般財源	△33	12,283	12,250		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 国土調査法に基づく地籍調査事業について、東郷地域新規地区1.07km²の一筆地調査、2年目地区2.19km²の地籍簿及び地籍図作成を行う。</p> <p>【補正の必要性】 補助対象経費を適正に執行すべく、所要見込額の再精査を行ったところ、補正が必要となったため。</p> <p>【補正の概要】 国土調査法に基づく地籍調査事業執行見込みによる補正 報酬：9千円 報償費：△129千円 旅費：△19千円 需用費：153千円 役務費：△28千円 委託料：△13千円 使用料及び賃借料：△6千円</p>	
2. 根拠法令 国土調査法及び地籍調査作業規定準則 ほか	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (都市機能の充実) SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 地籍調査実施状況 ・R4調査地区：大字別所の一部 (01地区)、大字別所の一部 (02地区) 面積2.19km ² (2年目) C工程 (地籍図根三角測量) からE工程 (一筆地調査) FII-1 (一筆地測量) からH工程 (地籍図・地籍簿作成) ・R5調査地区：大字小鹿谷ほかの一部 (01地区)、大字長和田ほかの一部 (02地区) 面積1.07km ² (1年目) C工程 (地籍図根三角測量) からE工程 (一筆地調査) 【補正の効果】 地籍調査事業 (一筆地調査、閲覧) について適正に執行することができる。	
6. 財源の説明 【一般財源】 △33千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	9	9	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	△129	△129	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△19	△19	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	153	153	25 寄附金		
11 役務費	△28	△28	26 公課費		
12 委託料	△13	△13	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	△6	△6	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	△33	△33

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称	鳥取県国土調査事業補助金		
補助基本額	48,698	補助率	75.0%
		補助金額	36,523

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 05目 008000000事業 地籍調査事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	06 温泉保養施設費
事業	大 0010 温泉保養施設指定管理等経費 (簡略番号：026395)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商-その他		

所属	0101012100-0000	産業振興課 (商工観光)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	4,945	38,240	43,185	38,240	4,945
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	10,000	23,000	33,000	
	その他				
一般財源	△5,055	15,240	10,185		

【事業概要】					
1. 事業の概要と必要性					
【事業の概要】					
町多目的温泉保養施設の維持管理、運営など全般について指定管理者を定めて運営する。令和2年度から5年間、一般財団法人ゆりはま温泉公社を指定管理者に定めている。 [指定期間：令和2年度～令和6年度(5年間)]					
【補正の必要性】					
(物価水準の変動)燃料費、電気、温泉使用料の値上がりにより厳しい経営状況が続いていることに鑑み、今後も安定的に施設の運営を継続できるよう支援を行う必要がある。					
【補正の内容】					
委託料4,945千円 灯油上昇分：473千円、電気料金上昇分：4,275千円 温泉使用料改定分：174千円、県の指導によるレジオネラ菌検査費：23千円 地方債(過疎対策事業債)の増による財源変更。					
2. 根拠法令					
湯梨浜町多目的温泉保養施設設置及び管理に関する条例 湯梨浜町多目的温泉保養施設設置管理規則 湯梨浜町の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例					
3. 用地の状況					
4. 基本計画との関連					
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (観光の振興) SGDs 目標11「住み続けられるまちづくりを」					
5. 本年度の計画効果					
【本年度の計画】					
町多目的温泉保養施設の管理運営業務を指定管理制度により実施する。					
【補正の効果】					
今後も安定的に施設の運営を継続できる。					
6. 財源の説明					
今回の補正内容					
【過疎対策事業債】 10,000千円 【一般財源】 △5,055千円					

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料	4,945	4,945	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	4,945
						4,945

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010401208	過疎対策事業債 (温泉保養施設)	10,000

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】					
実施計画	部			実施計画計上額	
	章				
	節				
	細節				

06款 01項 06目 001000000事業 温泉保養施設指定管理等経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事業	大	0010	道路維持事業	(簡略番号：011754)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000	建設水道課 (建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△12,509	106,306	93,797	50,214	43,584
財源内訳	国庫支出金	△934	1,333	399	
	県支出金	△129	370	241	
	地方債	△9,100	35,000	25,900	
	その他		225	225	
	一般財源	△2,346	69,378	67,032	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
町道を維持修繕について、実績見込額に合わせ、補正するものである。
 - 【補正の必要性】**
町民の安心安全を図るため、継続した維持管理が必要である。
 - 【補正の内容】**
委託料 △2,547千円 工事請負費 △7,338千円 公有財産購入費 △754千円
負担金、補助及び交付金 △1,370千円 補償、補填及び賠償金 △500千円
- 根拠法令
道路法 (昭和27年6月10日法律第180号)
(第42条) 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
工事請負費 防護柵修繕 △343千円 (請差等)
積雪等道路監視ライブカメラ機能追加工事 △55千円 (請差等)
明るい通学路整備事業 △1,775千円 (全額減) 等
【事業の効果】
町道の適切な維持管理により、町民に安心安全な町道を提供できる。
- 財源の説明
【国庫支出金】 △934千円 (社会資本整備総合交付金事業)
【県補助金】 △129千円 (除雪機械運転手育成支援事業)
【地方債】 △1,000千円 (公共施設等適正管理推進事業債)
△1,600千円 (緊急自然災害防止対策事業債)
△6,500千円 (緊急防災・減災事業債)
【一般財源】 △2,346千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費	△754	△754
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△1,370	△1,370
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	△500	△500
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△2,547	△2,547	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△7,338	△7,338			
15 原材料費			合計	△12,509	△12,509

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	△934
都道府県支出金	15020601001	鳥取県除雪機械運転手育成支援	△129
地方債	21010501009	公共施設等適正管理推進事業債	△1,000
地方債	21010501502	緊急自然災害防止対策事業債 (△1,600
地方債	21010501601	緊急防災・減災事業債 (道路改	△6,500

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金 (雪害道路除雪)				
補助基本額	△1,402	補助率	66.6%	補助金額	△934

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 02目 001000000事業 道路維持事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	07 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大 0089 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号：041753)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	土一道路		

		所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)		
財 源 内 訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,668	36,074	37,742	13,265	24,478
	国庫支出金	934	20,593	21,527		
	県支出金					
	地方債		13,700	13,700		
	その他					
一般財源	734	1,781	2,515			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 防災安全対策事業の進捗調整により、歳出予算の補正を行うものである。
【補正の必要性】
 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図ることが必要である。
【補正の内容】
 [工事請負費] 1,668千円 (福永支線△1,523千円、橋津川右岸線外8路線4,226千円、川上本線△416千円、十万寺線△619千円)

2. 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
 安全で住みやすいまちづくり (災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域住民の命と暮らしを守ること、事前防災・減災対策を目的とした道路整備事業を実施する。
 委託料 都計11号線外8路線、川上本線、十万寺線
 工事請負費 福永支線、橋津川右岸線外8路線、川上本線、十万寺線等
【事業の効果】
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 934千円 (社会資本整備総合交付金事業)
【一般財源】 734千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,668	1,668			
15 原材料費			合計	1,668	1,668

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	934

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金		
補助基本額	1,668	補助率	56.0%
		補助金額	934

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
事業	大	0126 空き家対策支援事業 (簡略番号：035016)					中		
	中					小			
	細								
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定				
補助単独区分				目的区分	土一都一区一区画整理				

所屬	0101012400-0000		建設水道課 (建設)			
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	△8,054	17,767	9,713	2,189	7,525
	県支出金	△4,029	8,800	4,771		
	地方債	△2,015	4,400	2,385		
	その他					
	一般財源	△2,010	4,567	2,557		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
空家対策計画の実施に関する協議を行うための協議会を開催するとともに、倒壊など保
安上危険となる恐れのある状態又は道路や隣地など周辺の生活環境に悪影響をおよぼす危
険性がある状態などをいう「特定空き家」の除却に要する支援等を行うものである。

【補正の必要性】
補助申請件数が当初見込みを下回るため減額補正を行うものである。

【補正の内容】
〔空き家対策支援事業補助金〕 9,546千円 (△8,054千円)

2. 根拠法令
空家等対策の推進に関する特別措置法
湯梨浜町空き家等の適正管理に関する条例
鳥取県空き家対策支援事業補助金交付要綱
湯梨浜町空き家対策支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり (住環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
【湯梨浜町空き家等対策計画】

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
老朽化が進行し、倒壊など危険度の高い空き家等「特定空き家」の除却支援を行う。
除却：計画 (10件) 実績見込 (6件)
【事業効果】
安全安心なまちづくりの促進が見込まれる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 △4,029千円
【県補助金】 △2,015千円
【一般財源】 △2,010千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△8,054	△8,054
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△8,054	△8,054

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020402202	空き家再生等推進事業補助金	△4,029
都道府県支出金	15020603205	空き家対策支援事業補助金	△2,015

【補助金】

補助金等の名称	空き家再生等推進事業補助金		
補助基本額	△8,054	補助率	50.0%
		補助金額	△4,029

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

07款 04項 01目 012600000事業 空き家対策支援事業

令和 5年度 001 一般会計
 現年 13号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0015	促進住宅基金積立金	(簡略番号：032210)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一住宅費			

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△321	18,931	18,610	4	18,607
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	△321	18,931	18,610	
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 定住促進住宅「はわい長瀬団地」について、老朽化の進んだ施設の大規模改修、用途廃止後の解体費用に充てるための、基金を積み立てるもの。
【補正の必要性】
 歳入（促進住宅使用料及び財産収入）の減額を受けて、減額補正が必要となる。
【補正の内容】
 促進住宅基金積立金 △321千円
 令和5年度積立予定額 補正前額18,931-今回補正額321千円=18,610千円
 ・令和5年8月台風7号による被害に係る災害見舞金を収入予定であったが、対象外であったため減額するもの。
 住宅火災保険（全国公営住宅火災共済機構）
 被災住宅（はわい長瀬団地 1棟） △320千円
 ・預金利息分（現時点で確定しているもの） △1千円

2. 根拠法令
 ○湯梨浜町定住促進住宅基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
 SDGs 目標 11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 促進住宅基金積立
【補正の効果】
 定住促進住宅を安定的に経営することが可能となる。

6. 財源の説明
【使用料】 促進住宅使用料 △320千円
【財産収入】 預金利息 △1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	△321	△321
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△321	△321

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
使用料	13010503010	促進住宅使用料	△320
財産収入	16010201416	定住促進住宅基金利子	△1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 01目 001500000事業 促進住宅基金積立金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業	大 0184 消火栓維持管理負担金 (簡略番号：013132)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消-その他		

所属		0101010100-0000		総務課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	5,001	2,846	7,847		7,847
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,853		1,853	
	一般財源	3,148	2,846	5,994	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
消火栓等維持管理・修繕費用に係る水道会計・簡水会計への負担金
・水道会計への負担金 維持管理費 1,000円×847基
・消火栓の移設、修繕代

【事業の必要性】
消火栓及び防火水槽の維持管理を行い、火災発生時の初期消火体制の整備及び水利の確保に努める必要がある。

【補正の必要性】
令和5年度中の消火栓修繕件数の増により、消火栓修繕負担金を増額補正する。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
消火栓及び防火水槽の維持管理を行い、火災発生時の初期消火体制の整備及び水利の確保に努める。
【事業の効果】
火災発生時の初期消火体制の整備を行うことができる。
【事業の評価】
有事の備えて消化設備を整備した。

6. 財源の説明
【一般財源】 5,001千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,001	5,001
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,001	5,001

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
諸収入	20050302710	防火水槽支障移転補償金	789
諸収入	20050302711	消火栓支障移転補償金	1,064

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

08款 01項 03目 018400000事業 消火栓維持管理負担金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0210 泊小学校管理運営経常経費 (簡略番号：014078)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△446	25,764	25,318	16,427	8,892
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	23	40	63	
	一般財源	△469	25,724	25,255	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 年間を通じて、学校教育目標に基づき、円滑な学校運営を行う。</p> <p>【補正の必要性】 実績及び支出見込みにより不用額が生じたため。</p> <p>【補正の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 △200千円 (消耗品費 (感染症対策用)) ・委託料 △168千円 ・使用料及び賃借料 △78千円
2. 根拠法令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり</p> <p>SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 学校運営に必要な学校予算の運営管理を行う。</p> <p>【事業の効果】 円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。</p>
6. 財源の説明	<p>【使用料】 26千円 (学校使用料)</p> <p>【諸収入】 △3千円 (公衆電話使用料)</p> <p>【一般財源】 △469千円</p>

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△200	△200	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△168	△168	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	△78	△78	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△446	△446

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
使用料	13010601201	学校使用料	26
諸収入	20050302023	公衆電話使用料 (小学校)	△3

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 02項 01目 021000000事業 泊小学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
事業	大	0003 教育相談員等報酬	(簡略番号：014368)			
	中					
	小					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一中学校費		

		所属	0101012600-0000		教育総務課	
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△2,618	5,508	2,890	2,655	236
	国庫支出金					
	県支出金	△266	1,153	887		
	地方債					
	その他					
一般財源	△2,352	4,355	2,003			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 相談室は、教室復帰を果たすためのステップ、人間関係の悩みや発達課題等により教室入れない生徒の居場所として重要な役割を担っている。
 教育全般にわたって生じる問題、特に近年増加している不登校の解決のために教育相談員を中学校に配置し、悩みを抱える生徒や保護者に対して必要な助言及び支援を行う。
【補正の内容】
 当初2名の教育相談員の配置を予定していたが、1名しか採用できなかったため、1名分を減額する。
 ・報酬 △1,878千円 ・職員手当等 △232千円
 ・共済費 △423千円 (共済組合負担金△162千円、社会保険料△261千円)
 ・旅費 △85千円 (通勤手当)

2. 根拠法令
 湯梨浜町教育相談員の設置に関する要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 中学校に教育相談員を配置する。いじめや不登校問題等の解決や改善に向け、生徒や保護者の相談に応じ、適切な助言や支援を行うとともに、教職員やスクールカウンセラー等と個別支援のあり方について情報共有しながら具体的な検討や取り組みを行っていく。
【事業の効果】
 いじめ・不登校など、生徒や保護者が抱えている様々な悩みを受け止め、教育全般にわたる幅広い知識と経験、視野を持った教育相談員が支援に当たることによって、生徒が心豊かな学校生活を送ることができるようにするとともに、生徒・保護者・家庭を支えることで、いじめ・不登校の未然防止や解決・改善を促すことができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 △266千円 (市町村創生交付金 (教育相談員の配置))
【一般財源】 △2,352千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	△1,878	△1,878	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	△232	△232	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	△423	△423	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△85	△85	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△2,618	△2,618

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020802204	市町村創生交付金 (教育相談員の配置)	△266

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金 (教育相談員の配置)		
補助基本額	2,890	補助率	30.7%
		補助金額	887

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 000300000事業 教育相談員等報酬

令和 5年度 001 一般会計
 現年 13号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大 0011 中央公民館管理運営臨時経費 (簡略番号：015371)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一社会教育費		

所属		0101012800-0000	中央公民館		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△440	25,740	25,300		25,300
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	△400	25,700	25,300	
	その他				
一般財源	△40	40			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【補正の概要】
中央公民館高压受電設備改修工事の工事費の減額
 - 【補正の必要性】
予算の適正な執行のため
 - 【補正の内容】
工事費の請負差額による減額
- 根拠法令
社会教育法、湯梨浜町公民館の設置及び管理に関する条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】
志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(地域でつながり生涯にわたり学び続ける環境づくり)
SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」
目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【計画効果】
中央公民館高压受電設備改修工事により良好な施設の提供ができた。
- 財源の説明
 - 【地方債】△400千円(過疎対策事業債(中央公民館整備事業))
 - 【一般財源】△40千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△440	△440			
15 原材料費			合計	△440	△440

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010603018	過疎対策事業債(中央公民館整	△400

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 04項 02目 001100000事業 中央公民館管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費
事業	大	0264	湯梨浜みんなのげんき館事業	(簡略番号：043358)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一社会教育費			

所属	0101012800-0000		中央公民館		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△3,561	12,988	9,427	4,091	5,337
財源内訳	国庫支出金	△706	4,926	4,220	
	県支出金				
	地方債				
	その他	△653	1,391	738	
	一般財源	△2,202	6,671	4,469	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【補正の概要】 事業の実績見込みにより不用額を減額するもの。</p> <p>【補正の必要性】 予算の適正な管理を行うため。</p> <p>【補正の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動指導員（地域おこし協力隊含む）経費（協力隊活動費除く） △1,938千円 意識調査郵券料（役務費） △ 207千円 スタジオプログラム導入費用（委託料） △ 320千円 町民スポーツ活動支援事業補助金（補助金） △ 180千円 地域おこし協力隊活動費（交付金） △ 916千円
2. 根拠法令	社会教育法 湯梨浜みんなのげんき館の設置及び管理に関する条例
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり (地域でつながり、生涯にわたり学び続ける環境づくり)</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【計画】 中央公民館泊分館のトレーニングルーム等の活用、健康に関する町民の意向調査に基づく地域資源を活かした健康づくり事業を行う。</p> <p>【効果】 健康課題の解決に向けた全町的な取り組みにつなげることができる。</p>
6. 財源の説明	<p>【国庫支出金】 △ 706千円（デジタル田園都市国家構想交付金）</p> <p>【使用料】 △ 366千円（みんなのげんき館使用料）</p> <p>【諸収入】 △ 287千円（みんなのげんき館雑入）</p> <p>【一般財源】 △2,202千円</p>

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	△498	△498	16 公有財産購入費		
02 給料	△999	△999	17 備品購入費		
03 職員手当等	△60	△60	18 負担金、補助及び交付金	△1,096	△1,096
04 共済費	△297	△297	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△84	△84	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	△207	△207	26 公課費		
12 委託料	△320	△320	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△3,561	△3,561

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	△706
使用料	13010602411	湯梨浜みんなのげんき館使用料	△366
諸収入	20050302699	湯梨浜みんなのげんき館雑入	△287

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 04項 02目 026400000事業 湯梨浜みんなのげんき館事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費
事業	大 0265 運動・スポーツ習慣化促進事業 (簡略番号：043888)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一社会教育費		

所属	0101012800-0000	中央公民館			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△736	4,550	3,814	106	3,709
財源内訳	国庫支出金	△679	4,437	3,758	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	△57	113	56	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【補正の概要】事業の実施見込みにより不用額を減額するもの。
 - 【補正の必要性】予算の適正な管理を行うため。
 - 【補正の内容】

実行委員会委員謝金（報償費）	△ 2千円
消耗品及び記念品（消耗品費）	△ 57千円
養成講座の運営及び事業評価委託業務（委託料）	△677千円
- 根拠法令
スポーツ基本法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
(地域でつながり、生涯にわたり学び続ける環境づくり)
- 本年度の計画効果
 - 【計画】羽合小の6年生を対象に体育授業の一環としてオリンピック等から直接子どもたちが実技指導を受け、スポーツの大切さやインフルエンサーの役割を学んだのち、キッズ健幸アンバサダーとして認定を受け、自分の祖父母や地域の高齢者と一緒に体を動かしたり、スポーツの大切さを伝えることでスポーツ実施率の向上を図りスポーツによる健康づくりを促進するものである。
 - 【効果】スポーツが苦手な子どもたちもスポーツを始めるきっかけとなることが期待される。家族や高齢者等に伝えることで、スポーツ実施のきっかけとなることが期待される。
- 財源の説明
【国庫支出金】△679千円（地方スポーツ振興費補助金）
【一般財源】△ 57千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	△2	△2	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△57	△57	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△677	△677	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△736	△736

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020503017	地方スポーツ振興費補助金	△679

【補助金】

補助金等の名称	地方スポーツ振興費補助金		
補助基本額	3,758	補助率	100.0%
		補助金額	3,758

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 04項 02目 026500000事業 運動・スポーツ習慣化促進事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 13号補正

(単位：千円)

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業	大 0031 町体育協会補助金 (簡略番号：016337)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一保一体育施設費等		

所属	0101012700-0000	生涯学習・人権推進課 (生涯)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△200	4,200	4,000	4,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	△231	2,818	2,587	
	一般財源	31	1,382	1,413	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【補正の概要】
 町体育協会補助金の減額
【補正の必要性】
 予算の適切な執行のため
【補正の内容】
 町体育協会補助金の減額 (郡民スポ・レク祭参加者減による)
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 (生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進)
 SDGs 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」
- 本年度の計画効果
【計画・効果】
 町体育振興及び町民の健康増進並びに町の活性化のために、各種スポーツ大会の開催やスポレク祭への選手派遣、各競技団体の育成を行った。
- 財源の説明
【繰入金】 △231千円 (ふるさと湯梨浜応援基金)
【一般財源】 31千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△200	△200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	△200	△200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	△231

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 05項 01目 003100000事業 町体育協会補助金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 13号補正

(単位：千円)

款	09	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費	
事業	大	0010	体育施設管理臨時経費 (簡略番号：016650)					中	
	中							小	
	細								
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教一保一体育施設費等					

所属	0101012700-0000		生涯学習・人権推進課 (生涯)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△409	59,304	58,895	3,190	55,705
財源内訳	国庫支出金	△350	8,272	7,922	
	県支出金				
	地方債	△900	50,400	49,500	
	その他				
	一般財源	841	632	1,473	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【補正の概要】
社会体育施設の工事費・委託料の補正を行う
 - 【事業の必要性】
予算の適正な管理のため
 - 【補正の内容】
委託料の増額 旧北浜中学校跡地の用地測量に伴う北浜体育館用地分の負担
工事請負費の減額 請負差額及び実績に伴う減額
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
(生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進)
 - SDGs 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」
- 本年度の計画効果
 - 【計画・効果】
泊体育館の耐震改修、泊テニス場フェンス改修、東郷体育館照明LED改修を行い、良好な施設を提供することができ、スポーツに親しむきっかけづくりとなった。
- 財源の説明
 - 【国庫補助】△ 350千円(住宅・建築物耐震改修等事業補助金)[泊体育館耐震化事業]
 - 【地方債】△ 200千円(過疎対策事業債)[東郷体育館LED化事業]
 - 【地方債】△1,300千円(過疎対策事業債)[泊体育館耐震化事業]
 - 【地方債】600千円(過疎対策事業債)[泊テニス場施設整備事業]
 - 【一般財源】841千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	11	11	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△420	△420			
15 原材料費			合計	△409	△409

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020402201	住宅・建築物耐震改修等事業補	△350
地方債	21010604006	過疎対策事業債(泊体育館施設)	△1,300
地方債	21010604013	過疎対策事業債(泊テニス場施)	600
地方債	21010604018	過疎対策事業債(東郷体育館照)	△200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 05項 02目 001000000事業 体育施設管理臨時経費

